

1. ベルギーの政治動向

(1) 法人税の引き下げは 2018 年以降に

ベルギーの法人税率の引き下げは 2018 年以降となる見込みだ。経済紙「L'Echo」が報じた。連邦政府は 2016 年後半から、法人税の標準税率を現行の 34%から 20~25%まで引き下げる抜本的な改革と、関連する優遇税制の廃止を検討している。連邦政府は当初、法人税改革を 2016 年 10 月に発表した 2017 年予算案に盛り込む意向だったが、連立与党の一部が引き換えに金融資産の売却益への課税を強く求めたため、合意形成できず、見送られた。法人税改革案は 2017 年前半に、連立与党内でも異論の多い金融資産の売却益への課税ではない、他の新税の導入と合わせて発表される見通しで、適用は 2018 年以降になるという。(2016 年 12 月 2 日)

(2) マニェット・ワロン地域首相、通商協定に関する「ナミュール宣言」を発表

ポール・マニェット・ワロン地域首相は、欧州と北米の研究者、約 40 名と連名で、通商協定に関する「ナミュール宣言」を発表した。賛同者には、フランスの経済学者トマ・ピケティなども名を連ねており、マニェット首相もブリュッセル自由大学の研究者として署名している。ナミュールはワロン地域の首都であり、同地域政府が EU 域内で、EU とカナダの包括的経済・貿易協定 (CETA) に最後まで反対し、2016 年 10 月の同協定の署名遅延の原因となったことは記憶に新しい。「ナミュール宣言」は、①交渉における民主的な手続きの尊重、②既存の社会経済・医療・環境法制の尊重、③紛争解決における公益の保障の 3 つの柱からなる。同宣言に対し、マニェット首相と同じくフランス語系社会党 (PS) に所属する、ワロン地域商工会議所のフィリップ・スイネン会頭は「興味深い文書だが、ワロンのような地域において輸出が果たす、経済に必要不可欠な役割を考慮していない」と懸念を表明した。(2016 年 12 月 5 日)

(3) ARCO の個人投資家に対する預金保証の適用は EU 法違反=EU 司法裁判所判決

EU 司法裁判所は、ベルギーの投資組合 ARCO に投資した個人に対する預金保証の適用は EU 法に違反するとの判決を下した。ARCO は、2011 年に経営破たんした金融機関デクシアの株主であり、同行の破たんを受けて同組合も清算を発表。当時の第 2 期イブ・ルテルム政権は、ARCO の個人投資家、約 80 万人に対する最大 10 万ユーロの預金保証の

適用を発表していた。しかし、この保証に対して、機関投資家を含む他のデクシアの株主が反発。欧州委員会も EU 法が禁じる国家援助に該当するとして取り消しを求めている。

今回の EU 司法裁判所は、ARCO への投資は、EU 法が定める預金保証の対象となる預貯金には該当しないと判断。加盟国の判断で投資組合を預金保証の対象に含めることは可能だとしたものの、リスクに応じて保証の割合を引き下げ、かつ、EU の国家援助規制を順守する必要があると指摘した。さらに、ARCO が預金保証制度に拠出金を支払っていないことを問題視し、預金保証の適用の取り消しを求めた欧州委の決定を支持した。

ARCO は、キリスト教系の労働組合や医療保険基金などを擁するフランダース地域の「キリスト教労働者運動」を主要母体としており、連邦政府の連立与党の一角をなすキリスト教民主フランダース党 (CD&V) との支持層とも重なる。同党に所属する連邦政府のクリス・ペーテルス副首相兼雇用・経済・消費者保護相は、納税者に負担の少ない「次善の策」により、個人投資家への保証を行う意向を示した。(2016 年 12 月 21 日)

(4) ワロン地域政府、排ガス不正をめぐりフォルクスワーゲンを提訴

ワロン地域政府のカルロ・ディ・アントニオ環境・地域計画・モビリティ・交通・動物福祉相は、フォルクスワーゲンの排ガス不正について、同社を提訴すると発表した。ワロン地域は排ガス不正による被害者として、同地域の財政と環境への損害に対する補償を求め、フォルクスワーゲンとの交渉を要求してきた。しかし、協議に十分な進展が見られないとして、提訴に踏み切った。(2016 年 12 月 22 日)

2. ベルギーの経済動向

(1) ベルギーの 2014 年の平均課税所得は 1 万 7,684 ユーロ

連邦経済省は、2015 年の納税データに基づき、2014 年のベルギーの平均課税所得は 1 万 7,684 ユーロだったと発表した。地域別にみると、フランダース地域の平均課税所得が 1 万 8,949 ユーロと最も高く、ワロン地域は 1 万 6,671 ユーロ、ブリュッセル首都圏地域は 1 万 3,839 ユーロと最も低かった。地方自治体レベルで最も平均課税所得が高かったのはアントワープ近郊のシント・マルテンス・ラーテム (Sint-Martens-Latem) の 2 万 7,679 ユーロ、最も低かったのはブリュッセル首都圏のサン・ジョス・テン・ノードの 8,824 ユーロだった。(2016 年 12 月 2 日)

(2) 一連のテロ事件の経済への影響は対 GDP 比 0.57%

ベルギー企業連盟（FEB）は、2015年11月にフランス・パリで発生したテロ事件と2016年3月のベルギーの同時多発テロ事件について、2015年11月～2016年11月までのベルギー経済への影響はGDPの0.57%に達するとの分析をまとめた報告書を発表した。特に影響の大きかった飲食・観光業と小売り、イベント、航空輸送については、それぞれ対GDP比で0.21%と0.12%、0.08%、0.01%の損害が生じたと分析。民間部門における雇用創出も減速し、約9,000人分の雇用機会が失われたと指摘。また、テロ事件に起因する医療保障やインフラの復旧、警備強化などにより、公共支出が対GDP比で0.55%拡大したという。FEBは、一部の産業ではテロ事件の影響が当初の予想よりも長引いていると分析している。（2016年12月3日）

(3) 2016～2018年に14万人分の雇用＝ベルギー国立銀行経済予測

ベルギー国立銀行（NBB）は2016～2019年の経済予測を発表した。NBBは2016年の経済成長率を1.2%、2017年は1.4%、2018年は1.6%、2019年は1.5%と予測。2016年と2017年については、2016年6月時点の予測から0.1ポイント下方修正した。また、失業手当や、労働コストの削減など、政府の構造改革の結果、雇用状況は引き続き改善し、2016～2018年にかけて合計14万人分の雇用が創出されると予測。2018年までに失業率が7.8%まで低下するとした。（2016年12月6日）

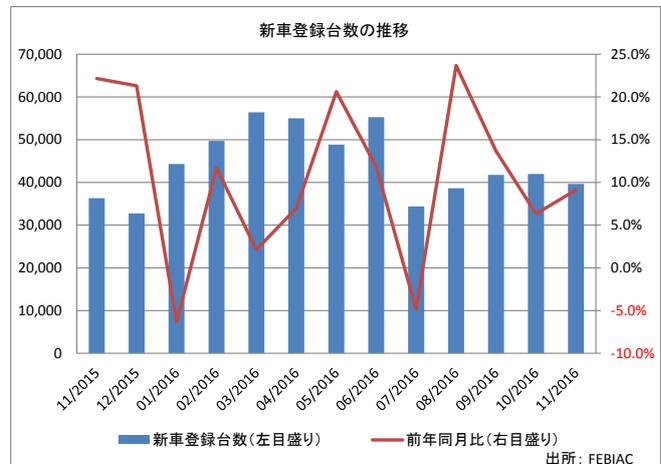
(4) 飲食と通信サービスがベルギーのサービス産業のインフレの主要因

飲食と通信サービスの価格が、ベルギーのサービス産業のインフレの主な原因となっている。経済紙「l'Echo」が、連邦政府のクリス・ペーテルス副首相兼雇用・経済・消費者保護相の要請により実施された調査に基づき報じた。同調査によると、2008～2016年のベルギーの物価上昇率（平均年1.5%）は近隣3カ国（ドイツ、フランス、オランダ）の平均（1.1%）を上回った。特に、飲食サービスについては同期間中25%の価格上昇がみられたという。一方、通信サービスは近隣3カ国と比較して企業間の競争が穏やかなため、ベルギーでは価格の引き下げ幅が小さかったという。（2016年12月7日）

<月例経済指標>

**2016年11月の新車登録台数：
前年同月比9.13%増**

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2016年11月の乗用車の新車登録台数は3万9,645台（前年同月比9.13%増）だったと発表した。メーカー別では、フォルクスワーゲンのシェアが11.48%と最も高く、ルノー（シェア：10.28%）、BMW（同8.06%）が続いた。（2016年12月2日）



**2016年11月の失業手当受給者数：
前年同月比6.6%減**

国立雇用局（NEO）は、2016年11月の失業手当受給者数が38万4,337人（前年同月比6.6%減）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が15万8,739人（同7.9%減）、ワロン地域が16万1,620人（同4.6%減）、ブリュッセル首都圏地域が6万3,978人（同8.0%減）だった。（2016年12月27日）



**2016年12月のインフレ率：
前年同月比2.03%上昇**

連邦経済省の発表によると、2016年12月の消費者物価指数は前年同月比で2.03%上昇した。ベルギーのインフレ率は、2016年3月から2%超で推移、9月～11月にかけて2%を下回ったものの、再び2%超となった。燃料と野菜、海外旅行、電力、天然ガス、暖房用灯油、航空券が物価を押し上げた。休暇村と酒類、果物は値下がりしたという。（2016年12月23日）



3. ベルギーの産業動向

(3) ベルギー・ビールがユネスコの無形文化遺産に認定

エチオピアのアディスアベバで開催された、国際連合教育科学文化機構（ユネスコ）の政府間委員会は「ベルギーのビール文化」を無形文化遺産に登録することを決定した。ワロン地域政府貿易・外国投資振興庁（AWEX）によると、登録は「ベルギーとして申請した場合に想定される、長い順番待ちを避けるため」ドイツ語共同体政府が申請したものだという。申請者は、他に類を見ない多様なビール醸造技術と、ベルギーの日常と祝祭に浸透した熱烈なビール文化を強調。無形文化遺産保護条約の政府間委員会の評価機関は、ビール文化を存続させるためのベルギー国内の施策や、産業界の専門家育成の取り組み、アルコールの過剰摂取対策などを評価。また、環境保護への取り組みや、小規模の実験的な醸造所の存在なども評価されたという。（2016年12月2日）

(2) ベルギー経済ミッション、米国テキサス州を訪問

アストリッド王女の引率で、ベルギー企業約 250 社が参加する経済ミッションが米国テキサス州を訪問した。テキサス州のベルギー向けの輸出額（46 億米ドル、2015 年）は、米国の州のなかでトップであり、一方、ベルギーはテキサス州にとって、オランダに次ぐ第 2 の EU 域内の輸出先となる。また、ベルギーには、エクソンやシェブロン、デルなど、テキサス企業約 40 社が拠点を置いている。

この経済ミッションには、連邦政府のディディエ・レンデルス副首相兼外務・欧州相とピーター・ド・クレム対外通商担当閣外相、フランダース政府のヘルト・ブルジョワ首相、ワロン地域政府のジャン＝クロード・マルクール経済大臣、ブリュッセル首都圏地域政府のセシル・ジョドーニュ対外通商・災害対策・救急医療担当相らも同行。オースティンやダラス、ヒューストンに加え、ベルギーの物流サービス大手カトゥーン・ナーシー（Katoen Natie）や化学大手ソルベイの現地拠点を訪問した。特に、カトゥーン・ナーシーはこの機会に、ヒューストンの最新のポリマー樹脂の物流拠点の開所式を開催した。（2016年12月10日）

(3) ソルベイと AGC 旭硝子、ビニタイの株式譲渡契約を締結

ベルギーの化学大手ソルベイと AGC 旭硝子は、ソルベイのタイ子会社ビニタイ（Vinythai）の株式譲渡契約を締結したと発表した。ソルベイはビニタイの売却により、アジアにおける塩化ビニル樹脂（PVC）事業から撤退することとなる。同社は、欧州・南米でも PVC 事業の整理を進めており、高付加価値な化学品を中心とする企業体制の構築を進めているという。一方、AGC 旭硝子は、東南アジアの苛性ソーダ・PVC 市場は年

約 5%の成長が見込まれ、特にインドネシアとタイ、ベトナムの 3 カ国が総需要の 7 割を占めるとして、生産能力増強と競争力向上を図っている。(2016 年 12 月 14 日)

4. EU の動向

(1) EU・ユーロ圏とも 10 月の失業率は 0.1 ポイント改善

EU 統計局（ユーロスタット）は、EU28 カ国の 10 月の失業率（季節調整済み）を前月から 0.1 ポイント改善となる 8.3%と発表した。ユーロ圏 19 カ国についても、前月から 0.1 ポイント改善し、9.8%となった。失業者数ベースで見ると、前月から EU 全体で約 19 万人減少し、ユーロ圏でも約 17 万 8,000 人の減少となった。(2016 年 12 月 1 日)

(2) EU の第 3 四半期 GDP 成長率は前期比 0.4%－マイナス成長の加盟国なくなる－

EU 統計局（ユーロスタット）は、EU28 カ国の 2016 年第 3 四半期の実質 GDP 成長率（前期比、季節調整済み）は前期と変わらず 0.4%になったと発表した。また、ユーロ圏 19 カ国の成長率も前期と変わらない 0.3%だった。前期にマイナス成長を記録したフランスとフィンランドがプラス成長に転じたことで、マイナス成長の加盟国はなくなった。

(2016 年 12 月 6 日)

(3) 欧州中銀、債券・国債の購入拡大プログラム延長を発表

欧州中央銀行（ECB）は、フランクフルトで開催された政策理事会で、引き続きユーロ圏の持続可能な物価上昇を支援するため、債券・国債の購入拡大プログラムの延長を発表した。(2016 年 12 月 8 日)

(4) ブレグジットの影、EU・ユーロ圏とも下方修正－2017 年の経済見通し－

欧州中央銀行（ECB）のピーター・プラート専務理事は、国債買い入れを 2017 年末まで続ける方針を示し、利上げ方向への政策転換には慎重な姿勢を明らかにした。欧州委員会の秋季経済予測でも、2017 年の EU の実質 GDP 成長率は 1.6%、ユーロ圏は 1.5%に下方修正された。英国の EU 離脱（ブレグジット）などの「リスク」を抱える欧州経済にとって、金融政策の転換は簡単ではないとの判断が背景にあるようだ。(2016 年 12 月 12 日)

(5) EU 非公式首脳会合、「4つの自由」前提で英国を牽制

英国を除く EU27 カ国の首脳は、ブリュッセルで非公式首脳会合を開催し、英国の EU 離脱通告以降の EU 側のプロセス・方針について協議した。EU 単一市場へのアクセスは、「人・モノ・資本・サービスの自由」を前提とするこれまでの姿勢を強調。英国から離脱通告があれば、直ちに EU 側の交渉ガイドラインを採択し、交渉を開始する考えだ。

(2016 年 12 月 15 日)

(6) ユーロポール脱退後も国際犯罪対策で協力—EU とデンマークが声明を発表—

EU とデンマークは、デンマークが欧州警察機関（ユーロポール）を脱退する 2017 年 5 月 1 日以降も連携・協力を維持する方針を声明で発表した。デンマークは 2015 年 12 月 3 日に実施した国民投票で、EU との警察協力など司法・内務分野の連携拡大を否決したため、ユーロポール脱退を迫られていた。今後、双方で協議し、犯罪情報共有や捜査協力のための協定など法制度整備を進めるが、この声明ではデンマークが今後も EU とシェンゲン圏にとどまることが連携・協力の「条件」と明記し、改めて「EU 残留」のメリットを強調した格好だ。(2016 年 12 月 15 日)

(7) 欧州委、ダノンの米国有機食品・飲料大手買収を条件付き承認

欧州委員会は、フランス食品・飲料大手ダノンによる米国有機食品・飲料大手ホワイトウェーブ・フーズの買収を「条件付き」で承認すると発表した。条件付きとなった理由は、この買収がベルギーの「幼児向け植物性ミルク」市場における競争を阻害する恐れがあると判断したため、ダノンがベルギーでの幼児向けミルク事業の大半を売却することが条件となった。(2016 年 12 月 16 日)

(8) EU の対ロシア経済制裁、3 回目の延長決定—2017 年 1 月末から 7 月末まで半年間—

欧州理事会は、ロシアによる「ミンスク合意」の履行状態が不完全として、ロシアに対して発動されている経済制裁を 2017 年 7 月 31 日までさらに延長すると発表した。この方針に対し、ロシア外務省は反発を強めている。ただ、初めて対ロシア制裁を決めた 2014 年 7 月当時と比べ、「対ロ強硬派」として知られた英国が EU 離脱に動くなど、EU 側も「一枚岩」ではなく、難しいかじ取りを迫られている。(2016 年 12 月 19 日)

<2016 年度欧州進出日系企業実態調査結果のご案内>

日本貿易振興機構（ジェトロ）では 12 月 5 日、「2016 年欧州日系企業実態調査」の結果をプレスリリースしました。本調査は、欧州に拠点を有する日系企業の活動実態（各企業の営業見通しや今後の事業展開、経営上の問題点など）を調査・分析しています。

調査レポートは以下よりご参照いただけます。

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2016/01/ee4a80e2b846406e.html>

日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所では、EU の動向をお伝えする EU 情報メールマガジンを定期的にお送りしています。

送付を希望される方は以下 URL よりお申込みください。

http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail/

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。